

情報教育に関する実態調査について

1 調査の概要

情報教育委員会では、愛媛県下の小・中学校の情報教育推進状況を把握するために情報教育に関する調査を実施している。この調査は県下全小・中学校を対象とし、平成7年度より本年度まで継続して20年目を迎えている。集計結果や考察は、本紀要に掲載するだけでなく、当該支部と県の集計結果を各支部に送付し、ICT活用の啓発や機器の導入等に活用することができるようにしている。

2 調査内容

ネットワーク・ソフトウェア・周辺機器、コンピュータ整備、教職員、愛教研 Web ページの利用、そして新設したその他の5項目について調査を行った。調査項目については、基本は昨年度に引き続いた内容としている。また、今年度より「その他」の項目を新設し、年度ごとに内容を吟味し、その都度知りたい情報を収集する場とした。これは、実態調査の内容に柔軟性をもたせることをねらいとしている。

今年度の「その他」の項目では WindowsXP に関すること、タブレット端末に関すること、USBメモリーの接続に関することなどを盛り込んだ。

3 結果及び考察

(1) ネットワーク・ソフトウェア・周辺機器

昨年度に引き続き、インターネットを使用するに当たり、少数ではあるが、本来100%でなければならない部分が、未整備の地区がある。（インターネットガイドライン、フィルタリングソフト、ウイルス対策ソフトなど。）特に、児童・生徒用の規約やガイドラインの未整備の学校が約33%あることに不安を感じる。これらは子どもたちの情報モラルの向上のためにも重要な項目であり、学校が主体的になって整備を進めていく必要がある。当該自治体や学校に意識付けや情報発信をして、100%の整備を目指していきたい。

(2) コンピュータ等の整備

普通教室のコンピュータ整備率が約35%と非常に低い。しかし、整備済みの場合、LAN接続率は98%と高い。普通教室のコンピュータ整備率を高めることは、授業におけるICT活用の推進を図っていくうえで重要なことであると考え。さらに、タブレット端末が導入されたときに有効に活用していく地盤を作ることにもつながっていく。自治体の差が大きいと思われるので、今後はさらに積極的な情報発信・啓発をしていく必要がある。また、タブレット端末の普及を視野に入ると、無線LAN接続や転送機能のある機器の導入など、ハードウェア面を整備することについても考えていかなければならない。

(3) 教職員に関する内容

デジタル教科書への関心が高まっている。これは、電子黒板や大型テレビの整備が進められ活用するにつれ、デジタル教科書を授業のねらいに沿って効果的に活用するために有効だと捉えていることを意味する。しかし、ICT機器を活用した授業の実施が、まれ、またはしていない、の割合が45%を超えている。ICT機器を活用する教員とそうでない教員との2極化が顕著である。愛媛県の全教員が活用できるよう普及、啓発に力を入れていくべきである。研修希望の1位は授業での活用となっている。情報教育研修会等を充実させて、活用のイメージをもち、積極的に活用する教職員を増やしていきたい。デジタル教科書は、一旦コンピュータやサーバーに入れさえすれば、インターネットに不慣れな教員でも、簡単に操作できる。こういった操作性の高いツールも研修に取り入れ、ボトムアップも視野に入れたい。

授業でのICT機器の活用と併せて、情報モラル、セキュリティ等の研修の希望が年々増えてきている。様々なインターネット上での問題が、学校現場でも身近な課題となってきたことが、うかがい知れる。環境が整うまで待つのではなく、積極的に子どもたちの情報モラルを育てたい。体系的・系統的な情報モラル教育が推進できるように、年間指導計画の作成や研修の機会を考えていきたい。

(4) その他

サポートが切れているWindowsXPを使用しており、ネットワークにも接続している学校がある。その上、入れ替えの予定もない学校が、小中合わせて162校ある。セキュリティの面での不安を感じるので、各自治体での対応が必要であると考え。本調査結果を、各自治体への積極的なはたらきかけに活用していけるようにしたい。